

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

令和4年 7月 28日

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-8019
 住 所 東京都千代田区大手町2丁目3番1号
 氏 名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 代表取締役社長 丸岡 亨 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	長距離電気通信業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	22,217	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室
		所在地	東京都千代田区大手町2丁目3番1号
		電話番号	03-6700-4225
		FAX番号	03-5202-5055
		メールアドレス	earth-protection-te@ntt.com
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	NTTコミュニケーションズは、ICT企業として、最先端の技術力を活かした環境保護に挑戦しています。 https://www.ntt.com/about-us/csr/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

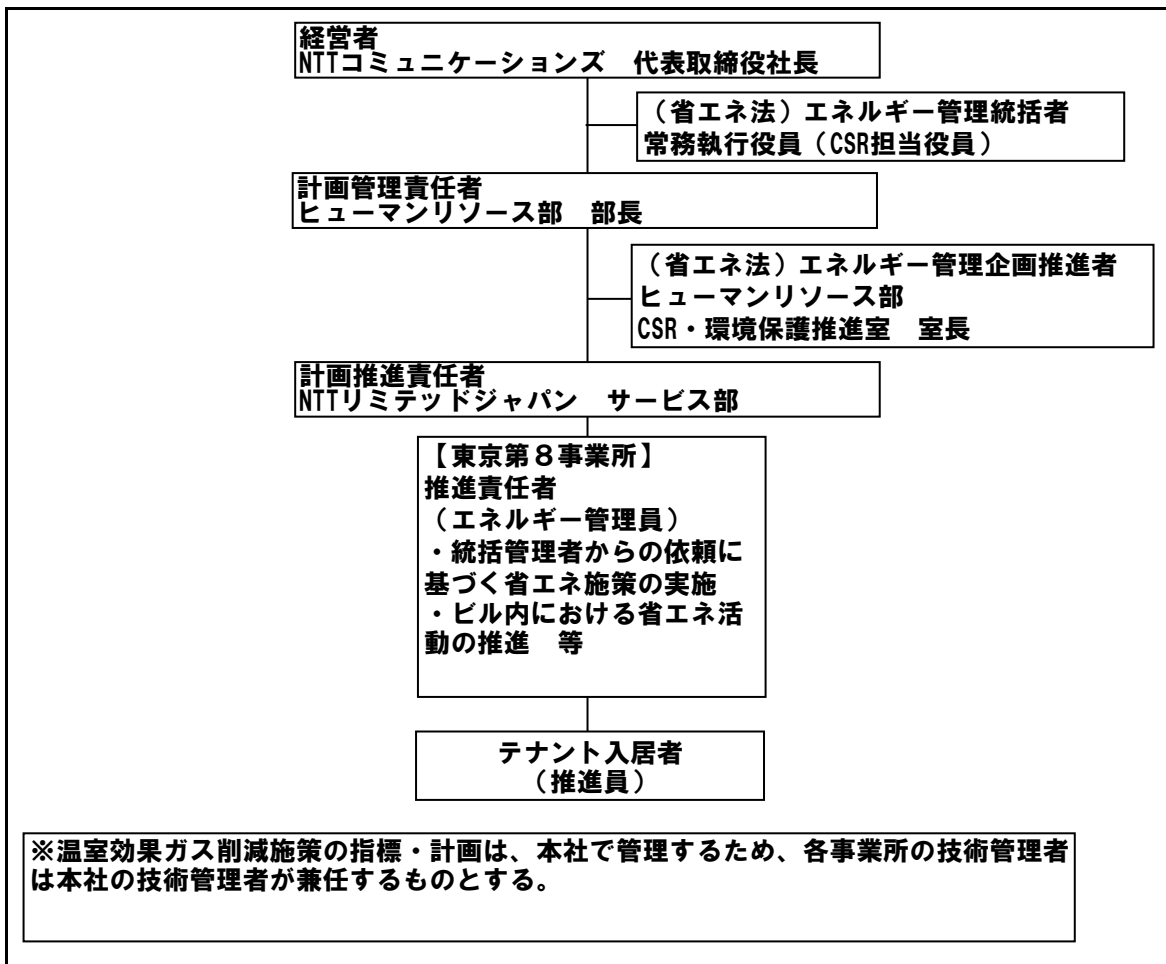
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章
 ◎基本方針：すべての企業活動において、次の方針を基本とする。
 ①企業責任の遂行
 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
 ③社会活動を通しての貢献
 ④環境情報の公開環境
 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
 詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html>参照

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

・主要なエネルギー使用設備の更新等の検討は毎年10月に検討を行い実施している。今年度もそちらに則り更改計画を立て実施していく予定である。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2021				年度
目標	年度	2024				年度
基準	排出量	(実)	39,725	(実)		
		(調)	39,374 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	58,197	(実)		
		(調)	57,676 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	-18,472 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	4 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	-18,476 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	-46.5 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		通信負担電力量			
原単位の単位		t-CO ₂ /MWH			
基準年度の値		0.6392			
目標年度の値		0.62			
削減率		3.0 %			

ウ 目標設定に関する説明

当事業所は2015年度に事業を開始したビルで、年々稼働率が上昇しており、それに伴い温室効果ガスの排出量も増加しています。今後も稼働率の上昇が続くことから、温室効果ガスの排出量目標は、現段階での予測値である数値（2021年度実績比約147%）で設定しています。なお、今後の状況によっては、計画を変更する場合がございます。
原単位目標については、省エネ対策として設備の効率化や機器の更改を進めることで、年1%（3年間で3%）の削減を設定しました。

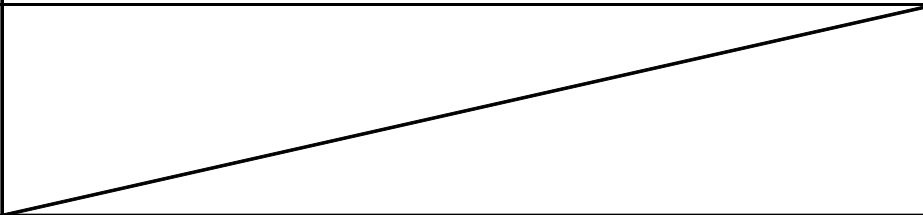
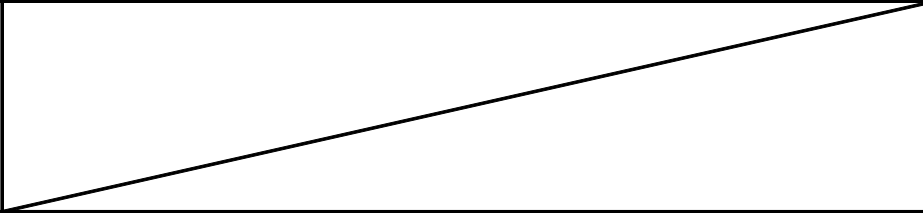
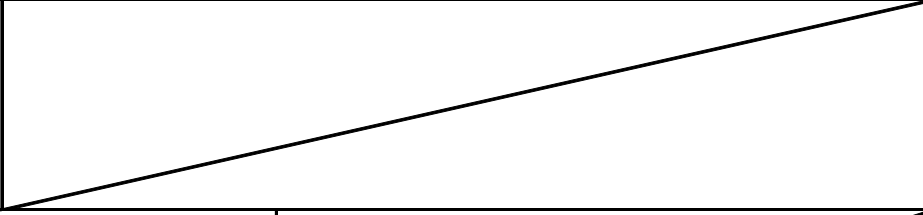
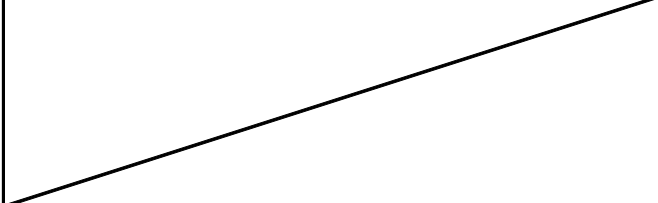
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計 画	以下の取り組みを継続して展開する。 ⇒センサー式LED照明の導入。 ⇒トップランナー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用（キャッピング）。 ⇒空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 （第3年度の報告時に記載）	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・通路や電力室などにセンサー式LED照明を導入。 ・トップランナー基準を満たす高圧変圧器を導入。 ・空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用（キャッピング）。 ・通信機械の排熱が空調機の冷気に回り込むのを防ぐ簡易壁の設置（エアカーテン）。 ・空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

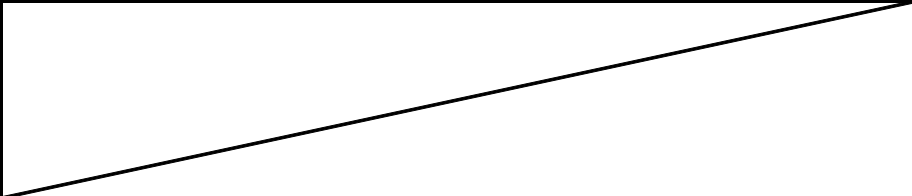
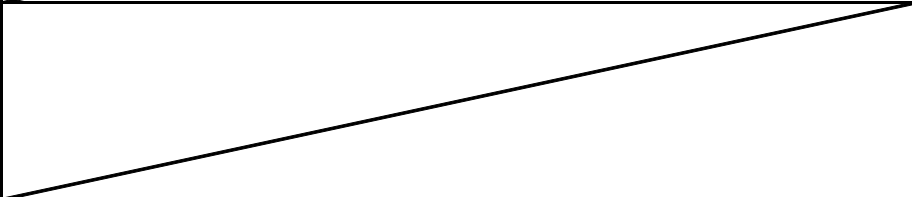
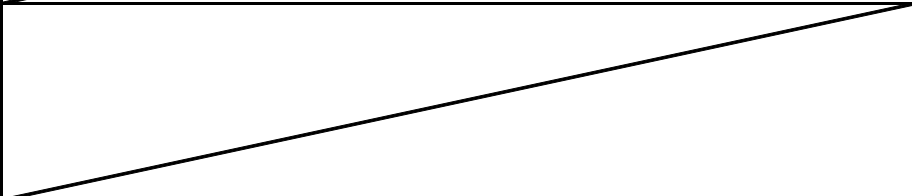
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

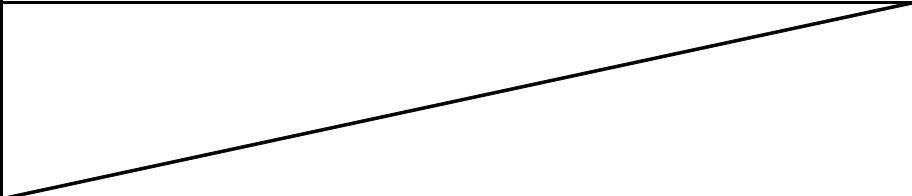
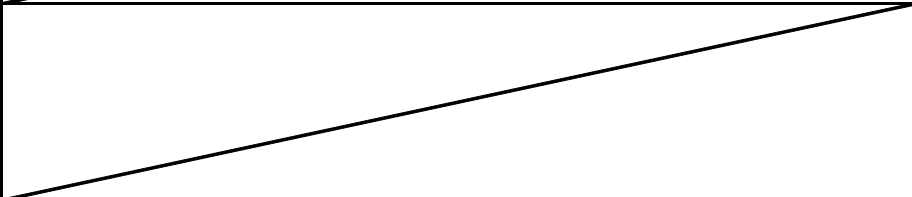
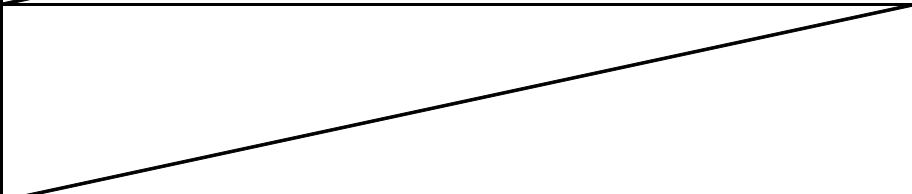
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	特になし。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	特になし。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	39,725	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

22,217	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		39,725 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂